

貴族院民選議員選挙を通じてみた 地主層の性格 —奈良県の事例—

山 岡 栄 市

は じ め に

大阪大都市圏に隣接する奈良県、とくに大和平野の人口増加や都市化の進行は全国的にもきわめて顕著であり、かつての牧歌的な景観を一変せしめた。他方、平城京址や藤ノ木古墳の発掘に象徴されるわが国古代史へのブームも国民的レベルで著しく高揚している。新しい社会的・経済的変動と、古代社会への幻想が渦巻いているのが現在の奈良盆地の姿である。

退職後ここに居を定めてから10年、種々の制約で村落の社会調査がほとんど不可能に近くなった筆者にとって、せめて近代以降のこの地における地主層の変化の跡をたどり、それが上記のごとく変貌を遂げつつある大和平野の農村的性格をどのように規定したのであるかをさぐってみようと考えた。

戦後の農地改革の時点で50ha以上所有の地主名が府県単位に明らかにされたが、奈良県では60haを最高として僅か5名に過ぎなかった。

戦前にさかのぼって地主名簿を探索したが、そのとき偶然に出合ったのが明治23年(1890)の第1回貴族院民選議員選挙における互選名簿であった。この選挙は7年毎に行われ、第6回選挙(大正14年=1925)までの名簿が奈良県立図書館に保存されていた(第7回=昭和7年と第8回=昭和14年のものは紛失されている)。この名簿に登録された諸事項をたよりにして、奈良県下の地主層の性格類型とその変化、地主の地域的分布などについて考察しようとするのが本稿のねらいである。しかしあくまでも文献資料を通じての考察であり、実証的調査に基づくものではない。また、貴族院議員の選挙などについて記述することはいささか非現代的であることは承知しつつも、民意を反映することミニマム？なこの選挙は筆者にとっては興味を惹かれるものがあり、敢えてこの資料に依拠した次第である。

第1節 貴族院民選議員の選挙

I 貴族院民選議員の選挙規定

貴族院令(M.22勅令第11号)によると、貴族院は次の5つの議員団をもって構成された。

- 1 皇族
- 2 公侯爵
- 3 伯子男爵各々其ノ同爵中ヨリ選挙セラレタル者
- 4 国家ニ勲勞アリ又ハ学識アル者ヨリ特ニ勅任サレタル者
- 5 各府県ニ於テ土地或ハ工業・商業ニ付多額ノ直接国税ヲ納ムル者ノ中ヨリ1人ヲ互選シテ勅任セラレタル者

ここで取上げるのは第5号所定の議員であ

り、各府県より人口の多少にかかわらず1名宛を選出するものであった。これについて貴族院令第6条は、その互選資格者を次のように規定していた。「各府県ニ於テ満30歳以上ノ男子ニシテ土地或ハ工業・商業ニ付多額ノ直接国税ヲ納ムル者15人ノ中ヨリ1人ヲ互選シ其ノ選ニ当リ勅任セラレタル者ハ7箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ選挙ニ関ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」というものである。これを承けて制定された勅令第79号(貴族院議員互選規則)は「4月1日ヲ期シ其府県ニ於テ互選資格ヲ有スル者15人ノ名簿ヲ調整スヘシ(第8条)として、「4月20日迄ニ互選名簿ヲ各互選人ニ配付シ、併セテ之ヲ管内ニ告示スヘシ」(第10条)と規

定した。その具体的手続は次の通りであった。

先ず府県知事は管下の郡長に対し、郡内より多額納税者15人を取調べて報告せしめ、知事は各郡長の報告に基づき、その中から納税額の順に多額納税者15人を決定し互選名簿を作成する。しかし直接国税の納付額についてはその算定上種々の疑義があったもののようで、郡長からの照会に対し、例えば次のような回答が県の所管部長名を以て出先郡長宛なされている（奈良県の例）。「地租及土地又ハ工業・商業ノ納税額中ニハ俸給手当金賞与金等ハ勿論、株券公債証書ノ利子及貸家料ノ類ヨリ生スル所得税ハ元ヨリ包含セサル主旨ニ候条為念此段及通知候也」（M. 23年3月13日付第1部長平山某より各郡長宛）。

当時の状況においては、直接国税と称しても商業・工業の経営から生ずる所得はきわめて少く、土地の所有権に対する地租と、土地より生ずる所得（田畑宅地等の貸与、山林伐採より生ずる収入等）に課せられる所得税が中心であった。官公吏の俸給や証券類等はまた直接国税の中に算入されていなかったのである。

II 奈良県における第1回選挙

以上のごとき手続を経て作成された奈良県の

互選名簿により、各人の生年、住所、直接国税総納付額(A)、地租額(B)、地租比率($\frac{B}{A}$)等を示すと表1のごとくである。

投票はM. 23年6月1日知事立会の下で県庁で行われた。単記・記名方式であるから誰が誰に投票したかは明瞭であった。結局中村雅真が7票、上村芳矩が6票、栗山藤作・大森吉兵衛が各1票を獲得し、最年少ながら36歳の中村が当選した。15人の互選、単記・記名方式など今からみれば今昔の感にたえない。

△中村雅真(1854-1943)

奈良の西御門町に生まれ、M. 17年(1884)大阪府会議員に当選(31歳)、20年奈良県が独立すると第1回県議に当選、22年奈良町長(町村制公布の初代)。23年第1回貴族院議員に当選。(30年まで在任)。37年奈良市議に当選。奈良帝室博物館(M. 28年4月開館)の学芸委員に選ばれる。和歌にも通じ、正倉院や諸大寺の宝物にも匹敵する古物を所有し、個人の国宝指定制度ができたとき古写真10点が指定を受けた。本宅は登大路町38にあったが、S. 18. 2. 21日奈良市山ノ上町の別邸で没した(乾健治著『郷土歴史人物事典 奈良』S. 56, 第1法規, 所載に拠る)

表1 貴族院議員互選名簿

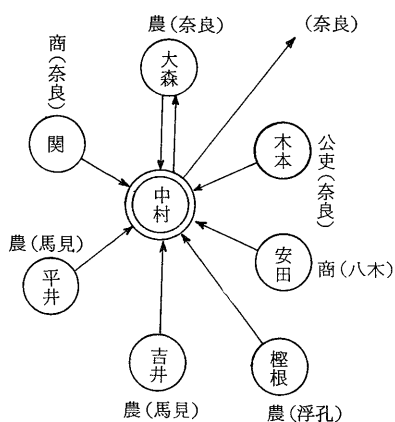
(明治23=1890)

氏 名	生 年	住 所 (郡)(町村)(大字)	直 接 国 税 総 納 付 額 ④	う ち 地 租 ⑤	地租の比率 B/A
			円	円	
1) 堀内清三郎	天保6	広瀬, 瀬南, 古寺	712,580	704,350	98.8
2) 志野 清治	" 14	式下, 三宅, 但馬	666,425	638,585	83.3
3) 栗山 藤作	" 5	宇智, 五条, 五条	655,995	558,585	85.2
4) 木本孫次郎	弘化3	奈良, 紀寺	623,827	611,972	98.1
5) 西川林一郎	"	葛下, 盤城, 岩橋	616,383	610,903	99.1
6) 島田平三郎	天保9	奈良, 角振, 新屋	604,780	591,595	97.8
7) 上村 芳矩	" 13	添下, 伏見, 疋田	591,029	582,729	98.6
8) 安田太四郎	弘化1	高市, 八木, 小房	581,671	564,046	97.0
9) 樫根太三郎	天保12	葛下, 浮孔, 三倉堂	567,591	547,211	96.4
10) 吉井 伊平	" 11	広瀬, 馬見, 疋相	524,681	518,151	98.8
11) ○中村 雅真	安政1	奈良, 西御門	477,317	469,817	98.4
12) 棚田重三郎	弘化3	葛上, 櫛羅	467,214	461,704	98.8
13) 大森吉兵衛	嘉永5	奈良, 城戸	456,060	450,860	97.9
14) 関 甚吉	天保13	" , 脇戸	440,638	410,593	93.2
15) 平井 太郎	" 14	広瀬, 馬見, 平尾	428,050	422,450	98.7

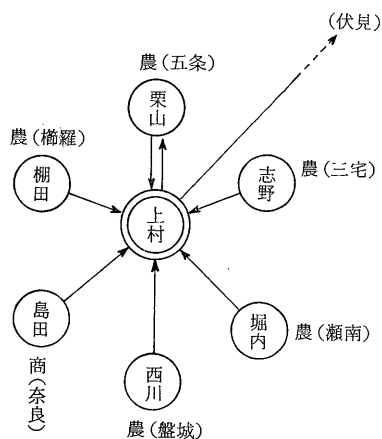
〔備考〕 奈良県行政資料(奈良県立図書館蔵)による。

図Ⅰ 第1回選挙の投票図

〔当選者中村に投票した者→で示す〕



〔次点上村に投票したものの者〕



第2節 民選議員選挙の年次的経過

I 第2回選挙 (M. 30. 6. 10)

この回では新顔の岡田太平次 (生駒郡東安堵村) が選出された。この回の互選名簿が保存されていないが、M. 33年6月に発行された『奈良県人名鑑』(中嶋政吉編集発行)に多額納税者15人の氏名が記載されており、これが30年選挙の名簿と推定される。第1回に比べ5人の新顔がみられ、そのうちの1人が岡田である。彼はM. 25年5月奈良県議に選出されていた。

II 第3回選挙 (M. 37. 6. 10)

前回から互選名簿に登録された辰己樗太郎 (生駒郡法隆寺村) が39歳の若さで14点を獲得して当選した。彼もまたM. 31年とM. 35年の県

議選で当選していた。第1回選挙 (M. 23) 以来今回まで14年を経過しており互選名簿の顔ぶれも著しく変わったが、依然としてここに名を連ねているのは次の6氏であった。直接国税納付額中にしめる地租の比率は何れも減少している (逆に所得税は上昇) が大地主層に所属していることは共通である。20%近い地租比率の低下をみているのは栗山藤作 (17.3%) と安田多三郎 (19.1%) の両氏であり、これについては後でもふれる。

III 第4, 第5回選挙

第4回 (M. 44. 6. 10) では木本元吉 (奈良市, 公吏), 次いで第5回 (T. 7. 6. 10) では山田純精 (高市郡越智岡村, 農) が当選している。木

表2 互選者名簿に連続登載者

(M. 23~37)

氏 名	住 所	直 接 国 税		名簿における 位数の変化	直接国税にしめる地租比	
		M. 23	M. 37		M. 23	M. 37
栗 山 藤 作	五 条 町	655円	1,174	3位→8位	85.2%	67.9%
木 本 孫次郎	奈 良 市	623	1,396	4 → 4	98.1	92.9
西 川 林一郎	盤 城 村	616	1,192	5 → 6	99.1	87.2
安 田 太四郎	八 木 町	581	1,838	8 → 1	97.0	77.9
吉 井 伊 平	馬 見 村	524	1,175	10 → 7	98.8	85.7
平 井 太 郎	〃	428	1,152	15 → 9	98.7	82.9

本は第7回衆議選（M. 35. 8. 10）、第8回衆議選（M. 36. 3. 1）で市部選挙区から当選の経歴をもっており、山田はM. 32年および36年の県議選において当選している。

第4回の互選名簿には、第3回当時に見られなかった新顔が8名もいる。すなわち土庫庄三郎（名簿順位5位、吉野郡川上村、林業）、堀熊次郎（〃7位、高市郡金橋村、醤油醸造業）、山口要九郎（〃10位、吉野郡下北山村、農業）、谷甚四郎（〃11位、北葛城郡王寺町、農業）、守道半四郎（〃12位、北葛城郡陵西村、農業）、中野利三郎（〃13位、南葛城郡吐田郷村、林業）、犬飼幾三（〃15位、宇智郡坂合部村、農業）など過半数の更新である。従来名簿に登録されることの少なかった吉野・宇智・葛城郡など山村の多い所から6名が進出したことになる。就中、土庫の地租納税額は僅か1.3%に過ぎず、所得税比率は98.6%（土地より生ずる所得＝林産収入によるもの）をしめたことは注目に価する。同じく吉野郡の山口要九郎も地租比率は僅かに0.7%。99.3%は「土地より生ずる所得税」なのである。宇智郡の犬飼幾三も地租比率が11.5%、他はすべて土地より生ずる所得税である。これらの地主層は何れも時代の波に乗って林業を経営し（建築用材、鉄道・鉱山における運搬用材等の伐採益）、急速に擡頭したものと思われる。第1回以来継続して互選名簿に登録された北村又左衛門（吉野郡吉野町、林業）、栗山藤作（宇智郡五条町、林業）についても同じことがいわれるが、後記にゆずることとする。

IV 普選法の成立と貴族院令の改正

衆議院における普選実施要求の運動は大正デモクラシイの波に乗って、大正8年(1919)頃からはげしきを加えた。先ず同年2月9日、河野広中（1849～1923）らが普選期成大会を東京で開催、また友愛会（当時の日本労働総同盟）が2月15日普選期成労働者大会を京都で開催したのを契機として、全国各地で普選獲得運動が起り、3月1日には東京で普選要求デモが行われた。これらの運動を背景に労働団体、学生、新聞記者らが組織的な普選運動を展開、越えて大

正11年(1922)になると、普選断行国民大会が東京赤坂山王台や芝公園で開催された。

これを承けてこの年10月20日、政府は漸く普通選挙調査会を設置するにいたった。T. 13年(1924)6月に加藤高明内閣が成立し、翌年1月22日の施政方針演説において加藤首相は「普選断行・貴族院改善」を言明した。かくて14年5月5日「衆議院議員選挙法改正法案（法律第47号、普通選挙法）が可決成立し、貴族院の改正も同日付勅令第174号によって行われた。

貴族院令の改正は明治38年(1905)、同42年(1909)、大正7年(1918)にそれぞれ行われたが、今回の衆議院普選と同時に行われた改正は普選の精神をとり入れた劃期的なものであった。すなわち、①互選権者の範囲が各府県の高額国税納税者のうち高位15人までであったのが100人にまで拡大されたこと、②議員定数が従来各府県1人であったのを1人区と2人区に分け、その定数を66人以内としたことである。

（注） 2人区、すなわち100名のうちから2人を互選し得るのは人口の多い東京・京都・大阪・愛知・福岡・鹿児島・北海道・広島・神奈川・岡山・兵庫・埼玉・熊本・静岡・茨木など15府県であった。上記以外の県は1人区とされた。

V 大正14年(1925)の選挙

奈良県は1人区とされ、その互選名簿は9月10日の選挙日を前に8月31日に確定告示された。互選人が99名となっているが、それは名簿確定直前に所得税額の相違が発覚し1名の欠格者を出したもののようである。ともあれその互選範囲が15人から100人に拡大されたので、2人区はいうまでもなく1人区においてもはげしい選挙戦が展開されたと思われるが、それについては資料不足でふれ得ない。

今回の互選者99名のうち15位までの者を取りあげて前回（大正7年）と比較してみると興味深いものがある。

①上昇またはほぼ同じ地位にある者（8人）

注（ ）内はT 7年→14年の地位異動を示す

栗山 藤作（6位→1位）	林 業	五 条 町
岡橋清左衛門（1→2）	林 業	真 菅 村
北村又左衛門（2→3）	林 業	上 市 町
中野利三郎（8→4）	林 業	吐田郷村

山本七九郎 (13→6) 林業 五条町
 北村宗四郎 (9→7) 林業、酒造業 上市町
 山中太兵衛 (7→9) 農業 明治村
 安田多三郎 (5→11) 会社員 八木町

②新しく15位以内に入った者(7人)

注 ○印はT7年以前に15位以内に
 ランクされたことのある人を示す。

5位 米谷勘治郎 酒造業 宇陀郡宇太村
 8位 森本 千吉 土木建築請負業 北葛城郡百済村
 ○10位 谷 甚四郎 農業 " 王寺町
 ○12位 平井 太郎 公吏 " 馬見村
 13位 浅沼猪之吉 土木請負業 生駒郡山町
 14位 山本 作三 金銭貸付業 奈良市西城戸町
 15位 森 栄蔵 土木建築請負業 吉野郡大淀町

①の類型に属するものには林業を職とする者が多く、②に属するものの中には新しい時代の花形産業である土木建築請負業者が多い。庶民金融である金銭貸付業者も登場して来た。そして純粋に農業と銘打った者は山中太兵衛と谷甚四郎となってしまった。明治23年の第1回選挙当時と比較して著しい性格変化である。大正中期以降の経済的・社会的変動の大きかったことを物語っている。

いま T.14年互選名簿に登録された99人の職業別分布をみると表3のごとくである。農業を職とするものはなお28%をしめて首位にあり、林業の15%、醸造業の11%（その多くは地主であると推定される）を併せると54%は地主層と考えられる。これに対して商・工業関係者が20%、サラリーマン層が11%であり、明治末から大正時代を通じてのわが国資本主義発展期の様

表3 大正14年互選者名簿の職業分布

職 業 別	実 数	比率(%)	備 考
農 業	28	28.3	農林業2をふくむ 材木商1をふくむ
林 業	15	15.2	
酒 造 業	8	11.1	
醬 油 醸 造 業	3		
会 社 員	5	9.1	
銀 行	4		
建 築 請 負 業	4	4.0	
金 銭 貸 付 業	3	3.0	
商 業	11	11.1	
運 送 業	2	2.0	
公 吏	2	2.0	
医 師	1	1.0	
タバコ元売捌所	2	2.0	
そ の 他	11	11.1	
計	99	100.0	

相を示すものと考えてよい。

因みに今回は第7位にランクされた北村宗四郎（酒造、製材、林業）が議員に当選している。なお第7回（昭和7年9月10日）には、第6回互選名簿で25位にランクされている吉野町の山本米三（酒造業）が当選し、第8回（S.14年9月10日）には、第6回名簿外の新人である松井貞太郎（奈良市椿井町）が当選、以後選挙の行われないまま終戦となり、やがて参議院選挙制度に移行することになるが、この7～8回選挙に関する資料を欠くので詳細に知ることができない。ただ土地所有については大正14年以降終戦を経て農地改革にいたるまで、大きい変動はなかったものと推定される。

第3節 奈良県における地主層の性格

以上、奈良県における貴族院民選議員の選出状況（M.23～S.14）についての概略を述べた。それを承けて本節では、互選名簿に登録された、いわゆる高額所得者15人の社会・経済的性格——とくに地主層の規模や性格について考察する。その際名簿に著しい変更のあった第4回（M.44）と第6回（T.14）選挙に焦点をおきたい。その理由は次の二つである。

① 両回の選挙は日露戦争および第1次世界大

戦を契機とする、わが国資本主義発展の劃期に実施されたものであり、その影響を受けて高額所得者の顔ぶれが大きく変化したこと。

② 第6回選挙においては上記のごとく制度上の改正により、互選名簿登載者＝高額所得者の数が一挙に15名から100名に拡大されたこと。

I 土地所有の規模

第1回選挙（M.23）の際の互選名簿について奈良県と京都府を比較してみると、直接国税納税者15人の平均額は奈良560円、京都584円、そのうちの地租平均納付額はそれぞれ543円、566円である。国税納額にしろ地租の比率は何れも97%であり、地租が国税の大宗であったことが知られる（表1と表4対照）。

土屋喬雄氏は「当時（明治10年代）の推算によれば、地主は商工業者の4倍以上の租税を負担し、農業純収入に対する租税の割合は明治13年28%であったのが以後30%、37%、60%と累年増加し、明治17年には70%を占めるに至っている。かくして地租及び公課不納のため土地を

喪わざるを得なかった者が激増した……」（『続日本経済史概要』昭和14、岩波書店、p.111-2）と指摘された。このような状況の下で中・小地主は急速に没落し、大土地所有者が増加したと思われるが、明治23年の名簿登載者は当時の地主層のトップクラスに位置した者といえよう。古い系譜をもつ家には藩政時代からの蓄積もあったであろう。ともあれ当時の貴族院民選議員の選挙はほんの1とにぎりの地主層による相互選挙であったわけである（衆議選の有権者は直接国税15円以上を納める30歳以上の男子とされた）。

これらの地主はその土地所有を背景として以

表4 第1回選挙（M.23）時の互選名簿（京都府）

氏 名	職 業	現 住 所	直接国税 総 納 額	(うち)		(うち) 所 得 税			地租ヲ納付スル	
				地 租	(地租 比率)	土 地	商業	工業	町村数	(うち京 都市区)
田 中 源太郎	農	南桑田郡亀岡町字北町	935,666	895,096	96%	円 (自町) 40,570	0	0	12	(1)
風 間 八左エ門	農、醬、 塩商	葛野郡桂村字下桂	871,254	829,464	95	円 (自村) 39,900	1,890	0	11	(0)
村 岡 浅右エ門	農	紀伊郡上鳥羽村字上鳥羽	721,317	676,673	94	円 (自村) 36,000	0	0	5	(0)
大 野 啓 吉	無 職	綴喜郡美豆村字美豆	706,799	680,819	96	円 (自村) 25,980	0	0	4	(0)
安 田 亥九郎	鹿ノ子商	下京区寺町通松原下ル植松町	655,935	655,935	100	0	0	0	7	(2)
内 藤 源 助	農	葛野郡七条村字七条	608,185	582,280	96	円 (自村) 25,905	0	0	7	(1)
稲葉市郎右子門	農	熊野郡久美浜村	588,472	579,142	98	円 (峰山町) 9,330	0	0	10	(1)
松 永 藤兵衛	農	南桑田郡亀岡町字本町	554,078	541,703	98	円 (自町) 12,375	0	0	10	(0)
飯 田 房次郎	農	相楽郡木津村字木津町	493,994	478,784	97	円 (自村) 15,210	0	0	2	(0)
田 中 善 八	青物商	下京区油小路不動堂町	481,966	473,566	98	円 (下京区) 8,400	0	0	6	(1)
羽 室 嘉右エ門	農	何鹿郡中筋村字延村	477,171	463,731	97	円 (自村) 13,440	0	0	8	(0)
吉 田 三右エ門	鉄物、質 商、酒造	天田郡福知山町字菱屋町	463,268	450,683	97	円 (自町) 5,400	7,185	0	5	(0)
関 源 七	農	南桑田郡亀岡町字安町	434,229	425,479	98	円 (自町) 8,750	0	0	7	(0)
山 田 清次郎	農及び質 商	紀伊郡竹田村	398,478	383,313	96	円 (自村) 14,884	,281	0	(自村) 1	(0)
山 田 與四五郎	農	久世郡御牧村	380,699	379,161	100	円 (自村) 1,538	0	0	2	(0)

平均 584,767 566,389 97%

- (注) 1. 明治23年京都府告示第33号（4月15日）に拠る。
2. 地租を納付する町村数のなかには何れも自村をふくむ。
3. 地租比率は、直接国税総納額のなかでの地租の比率である。

後、資本主義社会の展開に対応し、あるいは鉱山業、林業、中小工業（酒造、産油、製綿、織物など）、金融業（質商、銀行業）、交通業等に進出するのであるが、M.23年の時点では、いわゆる「土地より生ずる収入」（小作人等に対する賃地料、山林立木の販売などがふくまれる）や、商業及び工業収入に課せられた所得税額はきわめて少かった（表5参照）。京都の例をとっても（表4）当時、工業所得税を納付した者は皆無、商業所得税を納めたものは15人中3人でその平均所得税額は3円11銭、土地より生ずる所得税を納めるものは15人中14人であるが、その平均は僅かに18円40銭に過ぎない。地租率に比べると所得税率はきわめて低かったのである。明治政府の殖産興業政策によるものである。

表5 所得税納付状況
(単位 円)

高 額 納 税 者 名	奈 良 県		
	商 業	工 業	土 地
1 堀 内	円		円
2 志 野	15,000		8,230
3 栗 山	41,685	25,44	12,840
4 木 本			30,285
5 西 川			11,855
6 島 田		2,985	5,480
7 上 村			10,200
8 安 田	5,406		8,300
9 檜 根	5,380		12,219
10 吉 井			15,000
11 中 村			6,350
12 棚 田	1,000		7,500
13 大 森			4,510
14 関	19,275		5,200
15 平 井			10,770
			5,600

(注) M23年の互選名簿に拠る。

では、これらの選挙権者はどの程度の地主だったのであろうか。

〔奈良県〕(表1に拠る)

	地 租	所有地
第1位 堀内清三郎	704円	91.52 ha
第15位 平井 太郎	422〃	54.86 〃
平均(名簿登載者15人)	543 〃	70.59 〃

〔京都府〕(表4に拠る)

第1位 田中源太郎	895円	116.35 ha
第15位 山田与四五郎	379〃	49.27 〃
平均(同 上)	566〃	73.58 〃

〔参考〕

〔島根県〕(『新修島根県史』 通史篇2, P.212に拠る)			
1位 田部長右衛門	3,080円	400.40ha	
15位 江 角 柳四郎	947 〃	123.11 〃	
平 均	1,320 〃	171.60 〃	

(注) 地租から所有土地を算定するにあたっては、地価400円(地租10円)を約1.3haとする土屋喬雄氏の基準にしたがった(土屋著『続日本経済史概要』P.113)。

上位15人の平均土地所有面積は、奈良県で70ha、京都府で73haであり、同じ関西の島根県の平均171haに比較してその規模ははるかに小さい。耕地の割に人口の多いこと、自作農への独立と商工業への転進などが耕地の分散化を促し、土地集積に限界があったものと思われる

表6 直接国税納付額の比較
(奈良県対島根県 明治23年)

奈 良 県		島 根 県	
氏 名	直接国税	氏 名	直接国税
堀内清三郎	712円	田部長右衛門	3,126円
志野 清治	666	山 本 秀太郎	2,716
栗山 藤作	655	堀 礼 造	1,788
木元孫次郎	623	岡 崎 運兵衛	1,653
西川林一郎	616	佐 藤 喜八郎	1,614
島田平三郎	604	佐々田 懋	1,500
上村 芳矩	591	原 本 権八郎	1,460
安田太四郎	581	恒 松 与吉郎	1,440
檜根太三郎	567	竹 下 弘	1,234
吉井 伊平	524	遠藤嘉右衛門	1,213
中村 雅真	477	桜井三郎右衛門	1,211
棚田重三郎	467	高 橋 佐十郎	1,162
大森吉兵衛	456	糸 原 武太郎	1,137
関 甚吉	440	木 佐 徳三郎	1,030
平井 太郎	428	江 角 柳四郎	988
平 均	560	平 均	1,551

(注) ① 奈良県平均は貴族院多額納税者互選名簿による。
② 島根県は『新修島根県史』通史編 2. p.212

る。全国的にみて関西、とくに奈良県や京都府の地主規模は小さく、またその数も少なかったことが知られる。

大正10年3月の農商務省農務局の調査によると50ha以上の地主総数は全国で3,223,うち東北6県では計625(全国の19%),近畿2府5県では105(〃3%)に過ぎない。滋賀1,京都3,和歌山4,奈良5,兵庫51,大阪22である。次いで大正13年の調査によると,奈良県下の50ha以上の地主は表7のごとくである。これらの地主のうち連続6回(M.23~T.14)互選名簿に登載されたのは木本元吉(孫二郎)であり,安田太四郎(多三郎)は5回,山中太兵衛はM.37年以降4回,西川はM.23年以降3回,谷はM.44年以降2回である。山中と安田については後に述べる。

表7 奈良県における50ha以上の地主
(大正13=1924)

地主名	職業	所有耕地反別			自作反別	小作人の数
		田	畑	計		
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(人)
山中太兵衛	農	59.2	1.4	60.6	1.6	237
安田多三郎	商	52.1	3.6	56.7	—	75
西川寅太郎	林	54.3	3.2	57.5	—	250
谷 甚四郎	農	54.0	2.9	56.9	—	280
木本 源吉	重役	65.8	2.3	68.1	—	85

(注)『日本農業発達史』第8巻 附録

II 地主の類型

各回民選議員の互選名簿をみると,地租納税額と同時に,その地租の内訳が納付先町村別に記載されている。1例として京都府のM.23年選挙における互選名簿第1号に登載されている田中源太郎のものを掲げておく(図II)。(奈良県のもは町村別に納付額を記し詳細である)。

同じ様式の奈良県の互選名簿の記述を通じて,各地主の土地所有の居村集中と他村分散の状況を明らかにし,それによって地主の類型を考察してみよう。

M.23年についてみると,次の2つが区別される。

- ①居村集中度の高いもの
大森吉兵衛(97.5%)

図II 互選名簿の記載例(M.23年 京都府)

金九百三拾五円 六拾六銭六厘				直接国税総納額
税 得 所		租 地		納税額細別及納税年間納税地
業工	業商	地土	地	
○	○	金四拾五円五十七銭 断南桑田郡亀岡町治二ヶ分 ナク断上村津院南治百 納都新新村馬桑二拾 ム郡京庄路田九拾 岡町市我村龜四元 治村下富部本岡月九 二京庄村河町一銭 ヶ区區村原村日六厘 分ニ於本井村西歳ヨ	金八百九拾五円九銭六厘	
正月出生 嘉永六年		定メ住居 二本籍ヲ 從來本府	年 籍	身 職
○	平民	農	分 業	姓 現
田中源太郎		字北町 南桑田郡亀岡町	名 所	住 所

吉井 伊平(91.2%)

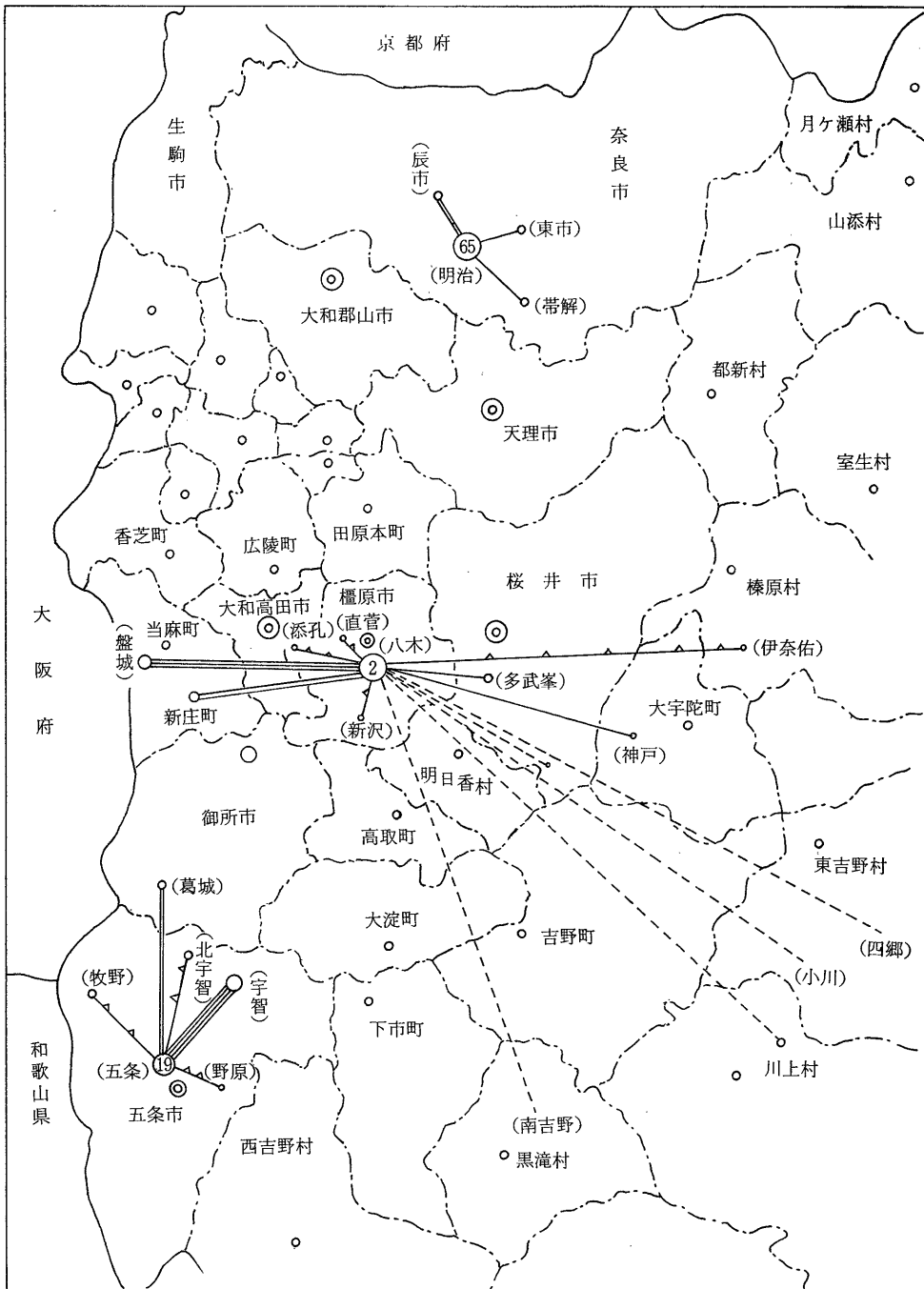
②居村集中度の低いもの

安田太四郎(4.2%) 八木町 商
栗山 藤作(22.4%) 五条町 農
関 甚吉(27.8%) 奈良町 商

安田は古くからの大和盆地の商業地八木で商業を営み,その資本力をもって周辺はいうまでもなく遠く宇陀郡内にまで土地所有を拡大した(後記)。五条町の栗山も先祖伝来の土地集積の上に,その資本力をもって宇智・吉野・葛城地方に多くの山林を所有し山林経営で大をなすにいたった(後記)。この二人は典型的な寄生地主の型に属するといえよう。これに対し居村集中度の高い吉井は,同村の平井(居村集中度57.3%)とともに村方地主の類型に属すると思われるが,いわゆる手作り経営を行っていたかどうかは未調査である。

図IIIは,その後14年を経過した第3回(M.37)選挙における互選名簿に拠って,前記の安田(中和)と栗山(南和),並びに今回始めて名簿

図III 土地所有の集中と分散の例



- (注) 1. ⑥⑤は山家中家, ②は安田家, ①⑨は栗山家の所在地。○の中の数字は各家所有土地の村内集中度(%)を示す。
(⑥⑤のY家は65%の所有土地を自村明治村にもっていた)
2. 土地の分散所有の方向とその所在地を——○の形で示した。実線1本が10%を示し(例えば①⑨のK家は宇智村に全所有地の40%を所有し、その地租は宇智村に納付していたことを示す), 10%以下は ▲▲▲▲, 1%以下は ----- で示した。
3. ()のつかない市町村名は現行のものであり, ○印はその庁舎の位置を示す。

表8 土地所有の集中と分散

M. 23				M. 44		T. 7	
地 主	居 村	他村第1位	納付先 町村数	居 村	他村第1位	地 主	居 村
	(%)	(%)					(%)
1 堀内 (瀬南)	43.2	(馬見) 25.8	6			1 岡橋 (真菅)	8.0
2 志野 (三宅)	33.5	(川西) 52.0	10			2 北村 (上市)	36.0
3 栗山 (五条)	22.4	(野原) 28.5	10	18.9	(宇智) 46.5	③ 木本 (奈良)	33.0
4 木本 (奈良)	36.0	(佐保) 19.7	13			4 坂本 (竜門)	100.0
5 西川 (盤城)	65.1	(新庄) 24.3	6	55.6	(新庄) 24.1	⑤ 安田 (八木)	4.0
6 島田 (奈良)	65.3	(佐保) 33.0	3			⑥ 栗山 (五条)	21.0
7 上村 (伏見)	33.6	(平城) 37.0	3			7 山中 (明治)	58.0
8 安田 (八木)	4.2	(浮孔) 22.0	12	2.2	(下田) 5.7	8 中野 (吐田郷)	100.0
9 檉根 (浮孔)	55.9	(忍海) 35.5	7			9 北村 (宗) (上市)	64.0
10 吉井 (馬見)	91.2	(瀬南) 6.7	7			10 山田 (越智岡)	41.0
11 中村 (奈良)	28.4	(大安寺) 30.7	8			11 堀 (金橋)	82.0
12 棚田 (櫛羅)	71.7	(忍海) 24.9	4			12 林 (五条)	13.0
13 大森 (奈良)	97.5	(大安寺) 1.9	4			13 山本 (")	39.0
14 関 (")	27.8	(富雄) 10.6	12			14 永田 (下市)	80.0
15 平井 (馬見)	57.3	(瀬南) 28.0	7	39.1	(新庄) 12.4	15 河合 (八木)	8.0

(注) ① M. 23, T. 7年の地主名は互選名簿に登録された地主の姓を示す。

T. 7の番号を○で囲んであるのは、M. 23の登載者でもある。

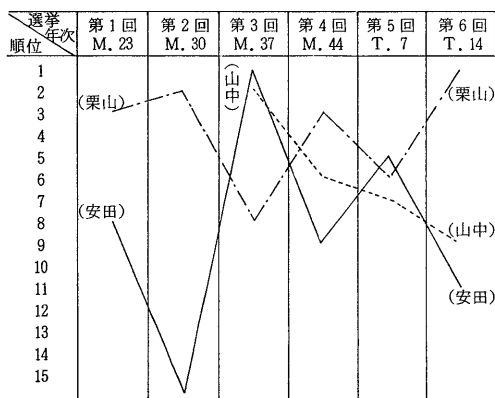
② M. 44年の数字はM. 23年に比べての変化（4人のみ継続で、あとの11人は新しい登載者）である。

③ 地主名のあとの（ ）は地主の住所（居村）を示す。

④ 居村欄の数字はそこにおける所有土地の集中度を示し、他村第1位欄の数字は居村以外で最多の土地をもつ村名とそこでの地租納付率（地租全額に対する）を示す。

⑤ 納付先町村数は、そこに土地を所有し地租を納めている町村数で、所有土地の分散度を示すものである。

図IV 地主3家の名簿順位の変動



(注) ① M. 30年の互選名簿を欠くので、同年のはM. 33年6月刊、中島政吉編『奈良県人名鑑』に拠った。多額納税者15人が掲載されている（P. 43）。

② 安田は第2回では16位以下であったと推定される。山中はM. 37年に始めて登載された。

に登録された山中（北和）の3家における所有土地の集中と分散の状況を示したものである。前二者はいわゆる寄生地主の代表として図示したもので、その土地所有における居村の比率は安田家で4%から2%へ、栗山家で22%から19%に減少している。逆に居村集中度が90%以上をしめる村方地主は他にも存在するが、あえて山中家を選んで図示したのは、同家を北和農村地帯の1例としたかったからである。

因みに三家の、互選名簿における位数の変動をみると図IVのごとくである。

Ⅲ 地主3家の素描

以上3家の地主的特徴を下記のように捉え、それぞれについて概観してみたい。

山中家	農業的地主	村方地主	(北和)
安田家	商業的地主	寄生地主	(中和)
栗山家	林業的地主		

1) 農業的地主——山中太兵衛家

第3回選挙(M.37)から互選名簿に登録されてきた山中家は添上郡明治村大字北之庄にある。同家の地主的成長の過程について詳かにし得ないが、M.23年、30年選挙の互選名簿に登場しない同家がM.37年には第2位へと躍進する。37年当時の国税総納額は1,691円489、うち地租は1,028円909(地租率60.8)、所得税は662円58(39.2%)である。所得税としては、①土地より生ずる所得407円614、②商業254円966である。前者は主として小作人等に対する貸地料であると推定されるがその実態を把握し難い。また商業所得の内容も明らかにし得ない。

次にその所有地は居村の明治村で64.6%をしめ、隣接の辰市村で24.0%、東市村で9.7%、帯解村で1.6%である(図IV参照)。このような所有形態からみていわゆる手作地主とか村方地主の類型に属するものと推定される。小作人の自作化?に伴い居村の耕地率もT.7に58%へと少々減少し、東市村でも24%→16%へと減少している。それを反映してか、同家の互選名簿の順位はM.44年に6位、T.4年に7位、T.14年に9位へと低下する。他産業に対する農業の地位の相対的低下も考えられる。(因みに、山中太兵衛はT.1年当時、資本金10万円を投じて無限責任山中銀行を郡山町に創設し、自ら行主となっている)。それにしてもT.13年の土地所有高は60.6ha(田59.2ha、畑1.4ha)の大地主であり、戦後の農地開放時には60.6ha(小作人の数237戸)を開放した県下最大の地主であった。

2) 山林地主 栗山藤作家

栗山家は「江戸時代は葉種・荒物商としてその地盤を築き、寛政7年(1795)五条代官所が設置されて以後掛屋として幕府の公金の取扱いを通じて一層発展した」由である(『五条市誌』上巻、S.33年刊、p.612)。M.23年の互選名簿では県下第3位の高額所得者にランクされ、その国税総納額は655円995、うち地租高558円585(85.2%)で他は所得税であった。当時の土地所有状況を見ると居村の五条町で22%(凡そ16ha、14筆)、周辺他村で多い順にあげると野原

村28%、14ha(11筆)、宇智村18%、13ha(16筆)、北宇智村17%、12ha(7筆)などが主で、他に牧野村4%(3筆)、南葛城郡葛城村(2筆)、吉野郡南吉野村(4筆)等々である。居村の22%に比して周辺農山村の所有率が高く、いわゆる寄生地主の類型に属する。

M.37年の互選名簿における職業は鉱山業と記されているが、これは地主勢力を背景として鉱山に進出したものと思われる。

〔注〕五条市誌によると「明治7年(1875)以後は吉野郡十津川郷立里村の銅鉱山、吉野郡旭村のアンチモニー鉱山を中心として鉱山業を営み、明治30年代にかけて繁栄した(アンチモン鉱山は明治21年(1888)廃鉱。その余裕をもって山林、田畑の買得にすすみ、次第に山林を中心とする経営に切りかえて今日にいたっている」(p.612)。

明治37年の互選名簿では8位に下降しているが、宇智村の土地所有率はM.23年当時の18%から46%へと急増している。上述のごとく鉱山からの撤退により林業経営への傾斜を強めたものごとく、M.44年には互選名簿で林業、第3位にランクされ、国税総納額にしめる地租と所得税の比率が逆転した。同家の林業経営による発展は目ざましく、T.14年互選名簿では第1位に躍進した。この名簿によると上位15人のうち林業を職とする者が6人あり、同じ五条町内の山本七九郎も6位に登録されている。因みに15人のうちには土木建築請負業者が3人も名を連ねているが、農業を職とする者は上述の山中太兵衛と王寺村(現在王寺町)の谷甚四郎の2人のみである。

栗山家はその後、林業経営に関連して大和索道、吉野鉄道、大和電気、吉野材木銀行等への投資を行い、T.13年当時は吉野銀行取締役任に在任した。

表9 K家納税比率の変化

選挙年次	国 税 に し め る	
	地 租 比 率	所得稅比率
M.23	85%	15%
" 37	68	32
" 44	32	68
T. 7	31	69

(注) 各年次の互選名簿により算出した。

3) 商業的地主 安田太四郎 (→多三郎)

八木町小房(現、橿原市)で商業を営んだ安田家はM.23年の互選名簿で第8位、国税総納額581円671、うち地租納付額はその97%であったが、M.37年(第1位、商業)には地租比率が78%、T.7年(第5位、商業)には47%へと低下する。逆に所得税比率はM.23年の3%からM.37年には22%、T.7年には53%へと急上昇している。同家の地主経営の内容について具体的に述べる資料をもたないが、同家のM.23年当時の地租納付先をみると居村のそれが僅かに4%(他の農業的村方地主と異なる点)であるのに対し、遠く宇陀郡の神戸・伊奈佐両村において38%、近郷の浮孔村で22%、白樫村で18%、新庄村で17%であったことから推定すると、農耕地とともに相当の山林を所有しM.37

年以降多額の林業所得のあったことが想像される。図Ⅲでみられるように、M.37年現在では安田家の土地所有の分散度が、他の二家に比べすぐれて大きい。T.13年当時は56.7ha(田53.1ha、畠3.6ha)の土地を所有し、翌14年の互選名簿では多三郎名義で第11位にランクされ、その職業は商業から会社員に変更されている。

地主としての安田家の特徴は、居村における土地所有率が低く地租率が多いときでも4%、これに対して近郷とくに盤城村で37%(T.7年)、新庄村25%・浮孔村12%(同年)を所有し、最も典型的な寄生地主であったことである。T.13年の所有土地56.7ha、小作人75人であった(日本農業発達史調査会編『日本農業発達史』第7巻、1953、p.760)。

あ と が き

以上、もっぱら文献資料—とくに民選議員選挙における互選名簿の年次的分析を通じて奈良県下大地主の概観を試みたが、筆者の意図はそれを基礎として実証的に、古い大和平野の農村構造とその現代における急激な変化の様相を解明することであった。従来この地方における社会学的研究は比較的少く、そのあなを幾分でも埋めてみたいと念願していたが、種々の制約でそれを果し得ないまま今日にいたっている。そのなかで、① この地方で最も古いとされる葛城地方の農村で農民意識の調査を試みたこと(1980)、② 大和平野における平均的農村の1つとして磯城郡三宅町大字石見の実証的調査(『余田博通博士追悼記念論文集』所収、1985)、③ 吉野郡吉野町津風呂ダムの建設に伴う住民の奈良市移住と新しい町づくりについての調査(『斉藤政夫教授古稀記念特集号』、『佛大社会学研究所紀要 第8号』1987、所収)、④ 新興住

宅団地—奈良市西登美ヶ丘一の継続調査(1部は「団地調査の困難性」として近畿むら研会報3、1986に報告)など、ささやかな地域探訪を行なっているが、それも体不調と身辺の雑事に追われ牛歩の歩みにとどまっていることを慚じいる次第である。

参 考 文 献

- 土屋喬雄『続日本経済史概要』、1914、岩波書店
農業発達史調査会編『日本農業発達史』第7巻、1953、中央公論社
奈良県立図書館蔵『奈良県行政資料』
京都府総合資料館蔵『京都府行政資料』
島根県史編さん委員会『新修島根県史通史篇2』1967
奈良県編『奈良県政70年史』1962
中島政吉編『奈良県人名鑑』1900
乾健治『郷土歴史人物事典 奈良』1981、第一法親
奥田信義『奈良県現代人物誌』1924、奈良新報社
五条市編『五条市誌』上巻、1958